

## 平成20年度決算の概要

### I 貸借対照表

資産総額は、固定資産が93億8千3百万円、流動資産3億7千5百万円の97億5千8百万円で、前年度に対して2億3千4百万円（2.3%）の減少となっています。主な要因は、減価償却費（損益外減価償却費を含む）によるものです。

資産のうち、有形固定資産が96%を占め、このうち県からの出資等を受けた土地・建物・構築物が85億9千4百万円で88%を占めている点が大学の貸借対照表の特徴です。

負債は、固定負債が14億4千2百万円、流動負債が2億1千6百万円の総額16億5千9百万円で、前年度に対して9千9百万円（5.6%）の減少となっています。主な要因は、資産見返負債、未払金の減等によるものです。

なお、資産見返負債（注1）が14億2千7百万円と負債総額の86%を占めており、また、流動負債では、未払金が1億4千7百万円の68%を占めています。

資本の部の総額は、80億9千8百万円で、前年度に対して1億3千5百万円（1.6%）減少となっています。その要因は、利益剰余金が6千1百万円増加しましたが、県からの出資、譲与された建物等の減価償却による損益外減価償却費（注2）（1億9千7百万円）の増加に伴い資本剰余金が減少したことによるものです。

（単位：百万円）

資産の部	20年度	19年度	増減	負債の部	20年度	19年度	増減
固定資産	9,383	9,646	△ 263	固定負債	1,442	1,507	△ 65
有形固定資産	9,366	9,630	△ 264	資産見返負債	1,427	1,482	△ 55
（土地）	1,443	1,443	0	長期リース債務	15	24	△ 9
（建物）	6,488	6,688	△ 200	流動負債	216	251	△ 35
（構築物）	663	712	△ 49	（うち未払金）	147	207	△ 60
（工具器具備品等）	93	124	△ 31	負債合計	1,659	1,758	△ 99
（図書）	677	661	16	資本の部			
無形固定資産	16	16	0	資本金	8,530	8,530	0
流動資産	375	345	30	資本剰余金	△ 595	△ 398	△ 197
現金及び預金	339	336	3	利益剰余金	164	102	61
その他の未収金等	35	9	26	資本合計	8,098	8,233	△ 135
資産合計	9,758	9,992	△ 234	負債資本合計	9,758	9,992	△ 234

（注記）表示単位未満については切り捨て表示しています。

## II 損益計算書

経常費用は、業務費が16億9百万円、一般管理費が2億2千6百万円、財務費用が3百万円の総額18億3千8百万円で、前年度に対して1千1百万円（0.6%）の増加となっています。その主な要因は、人件費（役員・教員・職員）及び一般管理費が減少しましたが、教育経費、研究経費、受託事業費等が増加したことによるものです。

なお、業務費において最も大きな割合を占めているのが教員人件費（64%）、また、一般管理費において最も大きな割合を占めているのが、施設維持管理にかかる報酬・委託・手数料及び保守費（46%）となっています。

経常収益は、運営費交付金収益が10億9百万円、授業料・入学料・検定料の学生等納付金収益が7億1千9百万円等の総額18億9千8百万円で、前年度に対して1千2百万円（0.6%）の増加となっています。その主な要因は、運営費交付金収益が4千3百万円、受託研究等収益が1千2百万円減少しましたが、学生数の増加等により授業料収益が1千9百万円増、受託事業等収益が4千1百万円増など、自己収入や外部資金関係の収益が増加したことによるものです。

（単位:百万円）

	20年度	19年度	増減		20年度	19年度	増減
経常費用	1,838	1,827	11	経常収益	1,898	1,886	12
業務費	1,609	1,587	22	運営費交付金収益	1,009	1,052	△ 43
教育経費	141	131	10	授業料収益	559	540	19
研究経費	103	93	10	入学金収益	126	125	1
教育研究支援経費	35	35	0	検定料収益	32	26	6
受託研究費等	3	14	△ 11	受託研究等収益	3	15	△ 12
受託事業費等	44	3	41	受託事業等収益	44	3	41
役員人件費	45	39	6	寄附金収益	0	0	0
教員人件費	1,033	1,059	△ 26	資産見返負債戻入	84	90	△ 6
職員人件費	201	210	△ 9	財務収益	1	1	0
一般管理費	226	236	△ 10	雑益	35	31	4
財務費用	3	3	0	臨時利益	2	13	△ 11
臨時損失	0	13	△ 13				
当期総利益	61	59	2				

（注記）表示単位未満については切り捨て表示しています。

収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は6千1百万円で、目的積立金取崩額はなく当期総利益についても同額の6千1百万円で、前年度に対して2百万円（3.3%）増加しました。

注1 資産見返負債とは固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

注2 県から出資された教育・研究用の建物は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算書に反映させず、損益外減価償却費として資本剰余金から控除する取り扱いになっています。